

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	3 火災、救急、救助に対し迅速・的確に対応するため消防力の強化を推進します
----	---------------------------------------

施策	1 火災予防の推進
----	-----------

施策の目的	年間の火災件数は建物火災が半数以上であり、その中でも住宅火災が多く発生しています。また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は約6割と非常に高くなっており、高齢者が約7割を占めています。以上のことから、建物火災の割合を減らす対策として、住宅火災の減少に重点を置いた住宅用火災警報器の設置を推進し、更には住宅火災発生時の逃げ遅れによる犠牲者の減少を目指します。また、放火防止対策の強化等にも取り組み、放火されにくい環境作りの推進等、市民の生命・財産を守り、安心・安全に暮らすことができるまちづくりを目指します。その他、誰でも安心して利用できる安全な施設環境をつくるため、消防法令違反が存する防火対象物の違反是正を推進し、違反対象物の根絶を目指します。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	消防局 消防部 予防課
	氏名	課長 加藤 浩史

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち「総火災件数に占める建物火災の割合」については、目標値より低い実績であるものの、概ね目標は達成できたと言える。「防火管理者未選任改善率」については、消防法令違反の是正について関係者の理解が得られないこともある中、防火管理業務の重要性を丁寧に説明し受講案内を重ねた結果、目標値を上回ることができた。よって総合評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	50%未満	52.0%	96.1%	a	
2	50%未満	—	—	—				
3	50%未満	—	—	—				
4	50%未満	—	—	—				
成果指標	防火管理者未選任改善率	93.8% （平成30年度）	1	90.0%	94.6%	105.1%	s	消防救急広域化から3か年計画により段階的に引き上げてきた目標値90%を達成した。高い改善率を定着させるため、90%を目標値として設定した。
			2	90.0%	—	—	—	
			3	90.0%	—	—	—	
			4	90.0%	—	—	—	
指標以外の成果	上記指標以外の成果として、住宅用火災警報器の設置の推進については、HP、チラシ及びイベント等での広報に加え、未設置世帯への個別訪問を実施した結果、目標値の83.6%を上回り、平成31年度においては設置率が84.2%となりました。放火防止対策については、各消防署でモデル地区を選定し、自治会・町内会等で防火講話やチェックシートを活用し、放火防止対策等を実施した結果、目標値の80%を上回り、放火防止対策意識向上率が91.9%となり、放火防止対策の意識向上が確認できました。 このことから、成果指標のうち令和元年度の「総火災件数に占める建物火災の割合」については、目標値に近い実績率となり、総火災件数については、212件であり、平成30年の219件と比べて7件の減少となり火災被害の低減に繋がっています。	1						
		2						
		3						
		4						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
火災被害の低減	人命・財産被害を減らすための住宅用火災警報器の設置推進及び放火されない環境整備	1	1	1,517	0	1,421	3.0	0.8	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
消防法令違反の是正	①重大違反対象物等に対する重点的な是正指導の実施 ②小規模雑居ビル等への夜間パトロールの実施	2	1	171	0	38	4.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・住宅用火災警報器の維持管理 ・放火防止対策	・住宅用火災警報器については、設置推進に加え、設置から10年をむかえる警報器に対し、本体及び電池の交換をするよう周知していく必要がある。 ・放火防止対策については、地域住民の理解と協力が必要となることから、関係者へ更なる周知を図る必要がある。
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	3 火災、救急、救助に対し迅速・的確に対応するため消防力の強化を推進します
----	---------------------------------------

施策	2 救命体制の充実
----	-----------

施策の目的	市民に普通救命講習を受講してもらうことにより、救命環境の向上を図ります。 ある一定の普通救命講習に対し、eラーニングの事前講習を行うことで受講時間の短縮を図ることにより、市民の負担軽減と受講しやすい環境を作ります。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	消防局 警防部 救急課
	氏名	課長 池谷 明彦

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	静岡市立小中学校（122校）での学校教育内における救命講習受講者10,000人を含め、受講者数を2万1千人とすることができ目標値を達成したこと、また、eラーニングについては運用開始していることから評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	21万人	21万5千人	102.4%	a	
救命講習受講者数（延人数）	17万人 （平成29年度）	2	23万人	—	—	—	直近3か年の実績値（H29：20,000人、H30：22,000人、R1：21,000人） 上記受講者数及び平成29年度において、平成30年度の目標値である16万人を上回る17万2千人が受講していることから、年度目標値を2万人とし、R4年度の目標値を27万人とした。	
		3	25万人	—	—	—		
		4	27万人	—	—	—		
		1						
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105％以上、a：95％以上105％未満、b：85％以上95％未満、c：70％以上85％未満、d：70％未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
応急手当普及啓発活動の促進	①救命講習の実施（普通Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、上級、入門、体験） ②学校教育授業内での救命講習を実施 ③救命講習におけるeラーニングの運用	1	1	8,604	0	8,465	2.0	1.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・eラーニングの利用者を増やす ・年度末にかけ、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う講習中止による影響で受講者数の減少がみられる	・HP等での広報 ・新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた講習方法の検討
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	3 火災、救急、救助に対し迅速・的確に対応するため消防力の強化を推進します
----	---------------------------------------

施策	3 緊急消防援助隊の受入体制の充実
----	-------------------

施策の目的	大規模災害や特殊な災害が発生したとき、本市に応援に駆け付ける他県の緊急消防援助隊のために、消防活動支援情報の提供と、屋内での宿営が可能である施設を確保することにより、火災、救急、救助に対し、迅速・的確に対応できる消防力を強化します。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	消防局 警防部 警防課
	氏名	課長 村越 重則

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標のうち、「消防活動支援情報システムのデータ更新及び改良」は、新規に設置された消防水利等の支援情報を含むシステムのデータ更新（保守点検）を計画とおりに行い、目標値を達成することができた。「屋内施設を有する活動拠点数」については、公共施設を中心に施設を管理する関係部局等と交渉するも、未だ確保に至らず。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠		
			1	6箇所	5	83.0%	b			
屋内施設を有する活動拠点数	2箇所 (平成25年度)	2	6箇所	—	—	—	—	直近3か年の実績値（H29：4箇所、H30：5箇所、R1：5箇所） 【年間目標値】 東日本大震災及び熊本地震の影響から、各関係機関において応援部隊のための宿営場所を確保する動きがあり、宿営可能な屋内施設を有する活動拠点を1年に最低1箇所以上指定することを目標とする。（R2年度までに各区に2箇所以上、合計6箇所以上を指定）		
		3	6箇所	—	—	—				
		4	6箇所	—	—	—				
		1	2回	2回	100%	a				
		消防活動支援情報システムのデータ更新及び改良	システムの新規構築 (平成27年度)	2	2回	—	—		—	直近3か年の実績値（H29：2回、H30：2回、R1：2回） 【年間目標値】 システム利用上の課題を抽出する改善作業を年に1回、システムの支援情報に係る水利施設の位置、燃料補給場所及び集結場所のデータ更新作業を年に1回の計2回を目標とし、他都市からの応援部隊に適切な情報提供ができるようにする。
				3	2回	—	—		—	
				4	2回	—	—		—	
				1						
2										
3										
4										
指標以外の成果										

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
消防活動支援情報のICT化促進	応援部隊が活用しやすいシステムへの改良と適切な情報提供ができるようにデータの更新を行う。	2	1	2,054	0	1,782	2.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
緊急消防援助隊の活動拠点の確保	本市の被災地に進出する緊急消防援助隊が、宿営可能な屋内施設を有する進出拠点を各区に2箇所以上確保する。	1	1	—	—	—	2.0	0.0	0.0	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	「緊急消防援助隊の活動拠点の確保」	公共施設に限らず、各区2箇所以上を確保する。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	3 火災、救急、救助に対し迅速・的確に対応するため消防力の強化を推進します
----	---------------------------------------

評価責任者	所属	消防局 消防部 消防総務課
	氏名	課長 秋山 義隆

施策	4 施設整備等の強化
----	------------

施策の目的	<p>発生が予想される南海トラフ巨大地震や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なるいかなる災害に迅速・的確に対応し、市民の生命・身体及び財産を守る必要があります。</p> <p>このため、老朽化した消防庁舎や消防団庁舎の建替えや高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線の整備、消防車両等の整備・更新、消防団員の確保対策を推進し、常備消防力と非常備消防力の総合的な向上を図るほか、近隣市町との消防広域化によるスケールメリット（現場要員の拡充、これまでの管轄区域を越えた出動など）を活かし、住民への消防サービスの充実を目指します。</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防庁舎のアセットマネジメントに基づく、千代田消防署の大規模改修については、工事着手後受変電設備の納期延長に伴い工事工程が見直され、令和元年の進捗率が低下したが、当初の計画通り令和2年度には工事完了予定である。また葵消防署の大規模改修については、計画どおり設計業務を完了した。非常備消防庁舎の建替えについては、計画どおり建築、設計等の事業を実施し庁舎の耐震化を推進した。 常備及び非常備の消防車両については、計画どおり更新することにより災害対応に支障となる故障等は発生しなかった。 地震対策用水利は、市内をメッシュ状に区画し、区画ごとに整備することとしており、未設置区画に耐震性防火水槽1基を整備完了し、令和2年度整備予定2箇所の地質調査・測量設計を実施することにより、地震対策用水利の区画に対する充足率が向上した。 消防団の団員数は、これまで様々な確保対策を実施しているが、減少に歯止めがかからない状況であり、新たな確保対策の取り組みが必要である。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	100.0%	95.5%	95.5%	a	
消防施設・消防車両等の整備進捗率	100% (平成30年度)	2	100.0%	—	—	—	【年間目標値】 消防庁舎や消防車両、消防水利については、各年度の整備計画が策定されていることから、当該計画のとおり整備を実施する必要がある。このため、当該計画の進捗率を目標値として設定した。	
		3	100.0%	—	—			
		4	100.0%	—	—			
		1	前年度比+10人	-231人	0.0%	d		
消防団の団員数（予測値）	2,698人 (平成28年度)	2	—	—	—	【年間目標値】 条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とする。		
		3	—	—	—			
		4	—	—	—			
		指標成果以外の						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
消防庁舎施設保全事業	①千代田消防署大規模改修 (H29~R2) ②葵消防署大規模改修 (R1~R3)	4	1	306,094	3,132	27,093	1.5	0.0	0.0	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
消防団施設整備事業	(R1)建築工事3件、解体工事3件、地質調査3件、設計3件 用地取得2件	2	1	172,088	0	141,018	1.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
消防水利・消防車両等の整備事業	(R1)常備非常備の消防車両23台、救急資機材1式、原動機付自転車4台、動力可搬ポンプ6台を更新、耐震性防火用貯水槽(100m ³)の整備1基、地質調査2件、測量設計2件	1	1	457,600	0	446,819	3.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
消防団員確保対策事業	①団員の処遇改善を図る。 ②広報活動の強化。 ③学生及び女性等若者の入団促進を図る。	3	1	2,459	0	1,126	4.0	0.0	0.0	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
映像伝送システム更新事業	高所監視カメラ設備ヘリコプター中継設備の更新 (設計、施工管理、設備更新)	5	1	—	—	—	—	—	—	—
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	18	—	—	2.0	0.0	0.0	
			4	366	—	—	2.0	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防庁舎は災害出動等の消防体制に支障をきたさないように改修工事を進める必要がある。 非常備消防庁舎は非耐震施設を早期に耐震化する必要がある。 常備、非常備車両は概ね計画どおり更新が出来ている。 地震対策用水利は整備に伴う候補地の確保が必要である。 消防団員は新たな団員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理を徹底し、関係機関との情報共有を図りながら改修工事を実施する。 建替えについては消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。 今後も計画どおり車両を更新するとともに、適切な維持管理を図る。 整備候補地は原則市有地としており、公園、学校、道路整備等の事業に合わせて、整備できるよう他局の事業を注視し、積極的に調整を図っていく。 若者の入団促進のための制度等を整備したが、効果が表れるまでには時間を要すると考えられ、更なる「学生消防団活動認証制度」の認知度向上のための大学と連携した広報活動、消防団公式Facebookのさらなる活用、カラーガード隊を活用した広報活動を実施する。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—